



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
コード番号 5079 URL <https://www.novac-cnst.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 立花 充
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長兼総務部長（氏名） 大谷 敏博（TEL）079-288-3601
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	12,996	△20.3	138	△70.5	131	△72.4	78	△76.1
2024年4月期中間期	16,303	△1.9	470	△73.1	476	△72.6	327	△78.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年4月期中間期	15.17		—					
2024年4月期中間期	63.55		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	25,293	18,043	71.3
2024年4月期	29,489	18,375	62.3

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 18,043百万円 2024年4月期 18,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年4月期	—	60.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年4月期配当金の内訳 普通配当 120円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△7.1	1,550	91.2	1,500	126.5	1,000	247.9	194.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	5,202,800株	2024年4月期	5,202,800株
2025年4月期中間期	52,231株	2024年4月期	52,231株
2025年4月期中間期	5,150,569株	2024年4月期中間期	5,150,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算期に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
(1) 中間受注の概況	11

1. 当中間決算期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、一部に足踏みがみられるもののインバウンド需要の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向となりました。その一方で、中東地域をめぐる不安定な国際情勢等による原油・原材料価格等の高止まり、わが国を含む主要国における政治情勢がもたらす混沌に加えて、日本銀行による金融引き締め等の懸念材料が見込まれ、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等により堅調に推移し、民間建設投資におきましても、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。その一方で、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応が顕在化しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当中間会計期間の受注高は16,404,291千円(前年同期比11.3%増)となりました。売上高は、12,996,221千円(前年同期比20.3%減)、営業利益は138,837千円(前年同期比70.5%減)、経常利益は131,267千円(前年同期比72.4%減)、中間純利益は78,148千円(前年同期比76.1%減)となりました。なお、営業利益率は前年同期が2.9%に対して当中間会計期間は1.1%となり、1.8pt低下しました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は、4,707,210千円(前年同期比26.8%減)、売上高は4,468,390千円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益(営業利益)は369,559千円(前年同期比42.7%減)となりました。なお、営業利益率は前年同期が11.8%に対して当中間会計期間は8.3%となり、3.5pt低下しました。

(建築工事業)

受注高は11,697,081千円(前年同期比40.9%増)、売上高は8,517,708千円(前年同期比21.2%減)、セグメント損失(営業損失)は237,230千円(前年同期は営業損失177,446千円)となりました。なお、営業利益率は前年同期が△1.6%に対して当中間会計期間は△2.8%となり、1.1pt低下しました。

(その他)

売上高は10,122千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益(営業利益)は6,507千円(前年同期比124.0%増)となりました。なお、営業利益率は前年同期が33.2%に対して当中間会計期間は64.3%となり、31.1pt上昇しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、25,293,216千円と前事業年度末と比べ4,196,765千円(14.2%)の減少となりました。主な要因は、現金預金が3,082,046千円、受取手形・完成工事未収入金等が855,545千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、7,249,818千円と前事業年度末と比べ3,864,531千円(34.8%)の減少となりました。主な要因は、電子記録債務が1,420,001千円、未成工事受入金が1,207,580千円、支払手形・工事未払金が672,907千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、18,043,397千円と前事業年度末と比べ332,233千円(1.8%)の減少となりました。主な要因は、中間純利益の計上78,148千円、剰余金の配当412,045千円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末比3,082,046千円減少し、2,390,798千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,356,795千円の支出(前年同期は9,918,861千円の支出)となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,092,908千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11,983千円の支出(前年同期は32,282千円の支出)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が13,183千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、713,267千円の支出(前年同期は2,389,388千円の収入)となりました。主な要因は、配当金の支払額が412,045千円、短期借入金の減少300,000千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきまして、2024年6月14日に公表いたしました「2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,522,844	2,440,798
受取手形・完成工事未収入金等	20,477,843	19,622,298
未成工事支出金	76,006	166,680
材料貯蔵品	8,572	11,134
その他	579,074	241,467
流動資産合計	26,664,342	22,482,379
固定資産		
有形固定資産	2,440,797	2,441,943
無形固定資産	97,779	80,784
投資その他の資産	287,061	288,108
固定資産合計	2,825,638	2,810,836
資産合計	29,489,981	25,293,216
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,226,457	2,553,550
電子記録債務	3,149,113	1,729,111
短期借入金	1,800,000	1,500,000
未払法人税等	222	71,162
未成工事受入金	1,860,497	652,916
完成工事補償引当金	51,661	32,460
工事損失引当金	19,649	9,662
賞与引当金	173,373	224,893
役員賞与引当金	17,500	17,500
その他	665,416	309,255
流動負債合計	10,963,890	7,100,512
固定負債		
退職給付引当金	17,765	17,869
その他	132,694	131,436
固定負債合計	150,460	149,306
負債合計	11,114,350	7,249,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,864	1,227,864
資本剰余金	762,864	762,864
利益剰余金	16,347,964	16,014,067
自己株式	△5,383	△5,383
株主資本合計	18,333,308	17,999,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,322	43,985
評価・換算差額等合計	42,322	43,985
純資産合計	18,375,631	18,043,397
負債純資産合計	29,489,981	25,293,216

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高		
完成工事高	16,294,313	12,986,098
その他の事業売上高	8,759	10,122
売上高合計	16,303,072	12,996,221
売上原価		
完成工事原価	14,979,440	12,096,815
その他の事業売上原価	5,853	3,615
売上原価合計	14,985,293	12,100,430
売上総利益		
完成工事総利益	1,314,873	889,283
その他の事業総利益	2,905	6,507
売上総利益合計	1,317,778	895,791
販売費及び一般管理費	847,433	756,953
営業利益	470,345	138,837
営業外収益		
受取利息	9	112
受取配当金	860	941
受取損害賠償金	9,324	—
還付加算金	—	1,749
雑収入	1,441	547
営業外収益合計	11,637	3,350
営業外費用		
支払利息	716	5,609
コミットメントフィー	4,912	5,310
営業外費用合計	5,628	10,919
経常利益	476,354	131,267
特別利益		
固定資産売却益	—	1,281
特別利益合計	—	1,281
税引前中間純利益	476,354	132,549
法人税、住民税及び事業税	149,018	54,400
法人税等合計	149,018	54,400
中間純利益	327,335	78,148

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	476,354	132,549
減価償却費	27,371	29,032
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△19,222	△19,200
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△55,725	△9,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,372	51,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,041	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	104
受取利息及び受取配当金	△870	△1,053
受取損害賠償金	△9,324	—
還付加算金	—	△1,749
支払利息	716	5,609
コミットメントフィー	4,912	5,310
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,281
売上債権の増減額(△は増加)	△10,963,509	855,545
未成工事支出金の増減額(△は増加)	134,918	△90,673
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	581	△2,562
仕入債務の増減額(△は減少)	136,429	△2,092,908
未成工事受入金の増減額(△は減少)	278,750	△1,207,580
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,232	65,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	432,069	△344,440
その他	2,079	697
小計	△9,489,906	△2,626,001
利息及び配当金の受取額	870	1,053
損害賠償金の受取額	9,324	—
還付加算金の受取額	—	1,749
利息の支払額	△716	△5,609
コミットメントフィーの支払額	△4,912	△5,310
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△433,520	277,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,918,861	△2,356,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,674	△13,183
有形固定資産の売却による収入	—	1,281
その他	392	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,282	△11,983

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△1,576	△1,222
配当金の支払額	△309,035	△412,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389,388	△713,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,561,754	△3,082,046
現金及び現金同等物の期首残高	14,447,034	5,472,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,885,280	2,390,798

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,486,944	10,807,369	16,294,313	8,759	16,303,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,486,944	10,807,369	16,294,313	8,759	16,303,072
セグメント利益又は損失(△)	644,886	△177,446	467,440	2,905	470,345

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,440
「その他」の区分の利益	2,905
中間損益計算書の営業利益	470,345

当中間会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,468,390	8,517,708	12,986,098	10,122	12,996,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,468,390	8,517,708	12,986,098	10,122	12,996,221
セグメント利益又は損失(△)	369,559	△237,230	132,329	6,507	138,837

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,329
「その他」の区分の利益	6,507
中間損益計算書の営業利益	138,837

3. 補足情報

(1) 中間受注の概況

(単位：千円)

項目		前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)		当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	土木工事業	6,428,674	43.6%	4,707,210	28.7%	△1,721,463	△26.8%
	建築工事業	8,304,093	56.4%	11,697,081	71.3%	3,392,987	40.9%
	計	14,732,767	100.0%	16,404,291	100.0%	1,671,524	11.3%